

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月16日

上場会社名 株式会社 モリタ
 コード番号 6455
 (URL http://www.morita119.com)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長
 氏名 中田 和彦

氏名 新村 鋭男
 TEL (06) 6756 - 0105

決算取締役会開催日 平成15年 5月16日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	39,883	5.4	1,825	10.0	1,762	9.7
14年 3月期	42,165	6.9	2,027	73.7	1,953	64.7

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,036	-	21.97	3.8	3.1	4.4
14年 3月期	687	-	14.68	2.6	3.3	4.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 47,181,728 株 14年 3月期 46,796,893 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	55,350	27,107	49.0	582.05
14年 3月期	59,003	27,874	47.2	589.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 46,572,454 株 14年 3月期 47,286,072 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	4,470	1,134	3,041	4,817
14年 3月期	4,122	284	3,775	4,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,500	800	900
通 期	40,000	2,100	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円65銭

上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

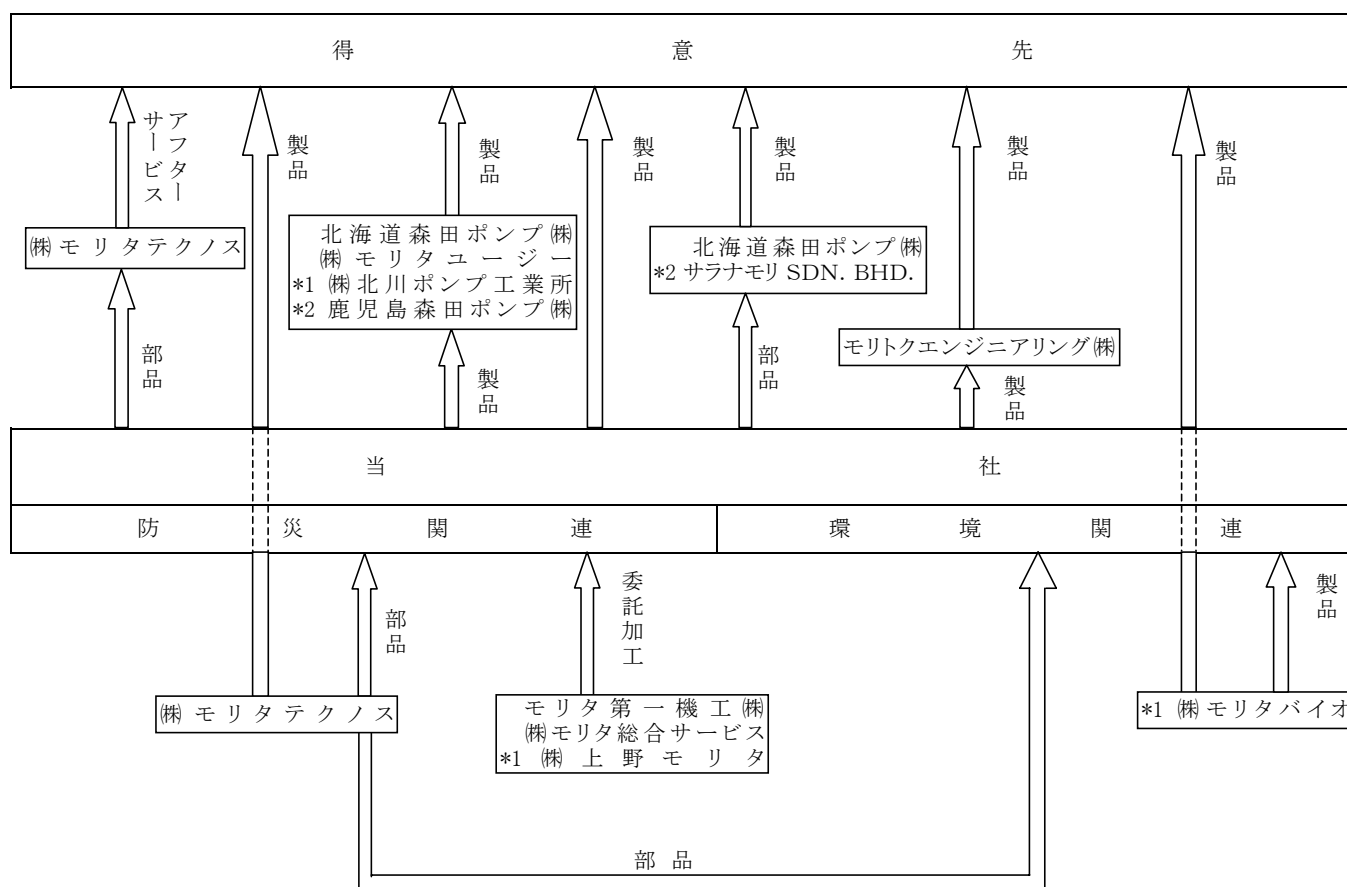
当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、特殊車輛、環境機器、バイオ機器、油圧シリンダーの製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	当社、モリタ第一機工(株)、(株)モリタテクノス、 (株)モリタ総合サービス、北海道森田ポンプ(株)、 (株)モリタユージー、その他4社 (計10社)
環境関連事業	環境プラント・機械、プレス機械装置、 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛、 バイオ機器	当社、モリトクエンジニアリング(株)、 (株)モリタバイオ (計3社)
その他事業	油圧機器	(株)モリタ技研 (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結会社 6社
 *1 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 *2 関連会社で持分法非適用会社 2社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社はモリタの企業理念及び経営方針を掲げ、その実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針としています。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓などの設備投資や、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。なお、株主への利益還元策として、4年前より自社株の買入消却を実施しており当期は、917千株、293百万円の消却を実施しました。今後とも引続き積極的に消却してゆく方針です。

3. 中長期的な会社の経営戦略

今後も経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化してゆくものと予想されます。このような時代であるからこそ、積極的に変革を求めてゆくとともに、メーカーの原点である「技術力の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

この基本的方向に沿って次の施策を実現します。

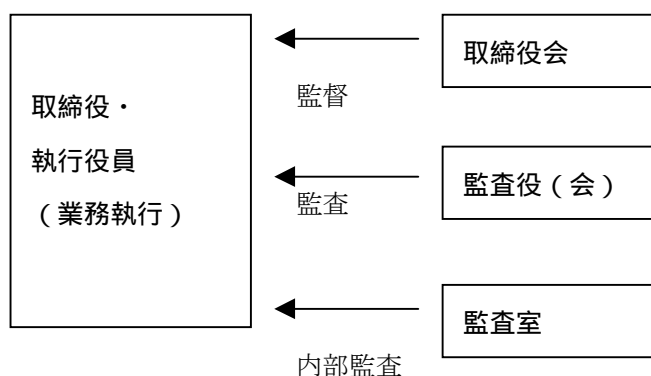
- (1) 軽量化、高機能化による新商品の開発
- (2) 標準化の徹底、生産方式の抜本的見直しによるコストダウン
- (3) 東南アジア市場を中心とした輸出市場の新規開拓
- (4) 危機管理を意識した新たな市場への参入

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役4名はすべて社外監査役であります。
- ・ 業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下の通りです。



- ・ 当社は平成12年6月に執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化をはかっております。
- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況については、業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、助言を仰いでいます。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記の体制により、コーポレート・ガバナンスは確保できる体制となっております。

5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、イラク戦争、SARSの発生等により世界経済への先行き懸念やわが国の株価低迷など、環境は厳しさを増しており、わが国の最終需要は下押しされる懸念が強まっております。当社といたしましては、この厳しい環境を乗り切るべく①徹底した収益重視の事業本部制の確立による収益力の強化②ERPの活用等による原価低減の実現③販管費の削減④組織活性化のための成果主義人事制度の導入及び研修による人材の育成⑤軽量化、高機能化を中心とした技術力の向上により、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

また、これまで人材育成と新たな技術の開発を狙いとして諸大学と提携し共同研究を進めてきましたが、期限切れ消火器薬剤の肥料化の実現等成果も出ており、今後も他の有力大学を含め、産学協同研究に積極的に取り組んでまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大並びに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引き下げに関して適宜見直しをしてゆくことを基本方針としております。しかし、現状の当社の株価に鑑み、直ちに実施すべきとは考えておりません。今後も株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を念頭に置き、投資単位の引き下げについては検討してまいりたいと存じます。

7. 100%出資子会社の再編成

より緻密な子会社の管理育成を行うため、当社の中小規模の100%出資子会社であるモリタ第一機工(株)、(株)北川ポンプ工業所、(株)上野モリタ、モリタクエンジニアリング(株)、(株)モリタユージー、(株)モリタバイオの6社の株式を平成14年10月に当社の中核子会社である(株)モリタ総合サービスに譲渡いたしました。

今後ますます成長が期待できるメンテナンスサービス事業の育成を狙いとして、平成14年4月にポンプ事業部門より(株)モリタテクノスを設立し、平成14年9月には油圧機器事業から撤退いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、期初には景気底入れ感もあり、部分的な回復の兆しがみられましたが、米国及び国内の株安、世界的なデフレの進行により、個人消費や雇用情勢に改善がみられず、厳しい環境が続きました。

このような状況にあつて、当社グループは、各事業部門において、懸命な営業活動を展開するとともに原価低減、経費の削減による収益力の強化、並びに子会社の再編等グループの総合力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は 39,883 百万円と、前年に比べ 2,281 百万円(△5.4%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益 1,825 百万円、経常利益 1,762 百万円となり、それぞれ前年比 202 百万円(△10.0%)、190 百万円(△9.7%)悪化し、特別利益に 97 百万円、特別損失に投資有価証券評価損、固定資産評価損等 3,420 百万円を計上しました結果、前年比 1,723 百万円悪化し、当期純損失 1,036 百万円となりました。

2. セグメント別の概況

①防災関連事業

消防ポンプ関係における自治体の深刻な財政事情や、消火器関係における更新需要の低迷等もありましたが、連結子会社の増加もあり、防災関連事業の売上は 25,764 百万円となり、前期と比べ 255 百万円(1.0%)増と前期並みとなりました。利益につきましては、競争激化による販売価格の低下、はしご車の売上台数減少等により 576 百万円悪化し、営業利益 1,679 百万円(△25.5%)となりました。

②環境関連事業

産業機械分野では、自治体予算の減少、設備投資の低迷等により、エコノス事業部では同業他社との競争激化等により、環境関連事業の売上高は 14,134 百万円となり、前期と比べ 2,194 百万円(△13.4%)の減収となりましたが、利益につきましては、前期の営業損失 208 百万円から、原価低減、販売費及び一般管理費の削減等により 352 百万円改善し、営業利益 143 百万円となりました。

③その他事業

売上高は、油圧事業からの撤退により 333 百万円となり、前期と比べ 705 百万円(67.9%)の減収となり、利益につきましては、29 百万円改善し、営業損失 15 百万円となりました。

II. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績を反映し、当期純利益は大幅に悪化しましたが、たな卸資産や売上債権の減少などにより前期に比べ 348 百万円増加し、4,470 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得等により前期に比べ 1,419 百万円減少し、1,134 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 734 百万円減少し、3,041 百万円の支出となりました。前期に引き続き自己株式の取得を 230 百万円実施しました。また、長期借入金の返済や社債の償還を実施した結果、当期末での借入金・社債残高は、前期末より 2,302 百万円減少して 13,190 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 294 百万円増加して 4,817 百万円となりました。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	45.3	43.1	47.2	49.0
時価ベースの株主資本比率(%)	23.5	22.7	30.6	25.2
債務償還年数(年)	6.9	9.4	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	7.1	15.5	19.4

(注)株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

III. 次期の見通し

今期の見通しにつきましては、米国経済、国内経済ともに不透明感を払拭できず、依然として厳しい環境が続くと予想しています。当社グループといたしましては、このような情勢のもと IT の推進による業務改善、生産性の向上、原価の低減を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

通期の見通しに関しましては、売上高 40,000 百万円、経常利益 2,100 百万円、当期純利益 1,800 百万円を見込んでおります。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 75 銭、年間で 7 円 50 銭を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	(25,333)	42.9	(24,857)	44.9	(△ 475)
現金及び預金	4,338		4,829		491
受取手形及び売掛金	14,213		13,379		△ 833
たな卸資産	5,653		4,648		△ 1,004
繰延税金資産	867		1,722		854
その他の流動資産	318		396		78
貸倒引当金	△ 57		△ 119		△ 61
II 固 定 資 産	(33,670)	57.1	(30,492)	55.1	(△ 3,177)
有形固定資産	(27,533)	46.7	(26,570)	48.0	(△ 962)
建物及び構築物	6,481		6,080		△ 400
機械装置及び運搬具	1,930		1,409		△ 521
土地	18,694		18,705		10
建設仮勘定	44		—		△ 44
その他の有形固定資産	382		375		△ 6
無形固定資産	(306)	0.5	(290)	0.5	(△ 15)
投資その他の資産	(5,831)	9.9	(3,631)	6.6	(△ 2,199)
投資有価証券	3,435		2,384		△ 1,050
繰延税金資産	1,216		482		△ 733
その他の投資その他の資産	2,544		1,812		△ 732
貸倒引当金	△ 1,365		△ 1,048		316
資 産 合 計	59,003	100.0	55,350	100.0	△ 3,653

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	(18,512)	31.4	(15,952)	28.8	(△ 2,559)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,907		9,765		858
短 期 借 入 金	3,982		2,254		△ 1,728
一 年 以 内 償 還 の 社 債	1,000		1,000		—
未 払 金	1,101		508		△ 592
未 払 法 人 税 等	899		70		△ 829
未 払 消 費 税 等	323		483		160
賞 与 引 当 金	669		667		△ 1
そ の 他 の 流 動 負 債	1,628		1,202		△ 425
II 固 定 負 債	(12,349)	20.9	(12,028)	21.7	(△ 320)
社 債	2,000		1,000		△ 1,000
長 期 借 入 金	8,510		8,936		425
退 職 給 付 引 当 金	466		771		304
役 員 退 職 引 当 金	314		273		△ 40
債 務 保 証 損 失 引 当 金	259		228		△ 31
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	507		532		24
そ の 他 の 固 定 負 債	290		285		△ 4
負 債 合 計	30,861	52.3	27,980	50.6	△ 2,880
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	267	0.5	262	0.5	△ 5
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	4,746		—		△ 4,746
II 資 本 準 備 金	4,638		—		△ 4,638
III 再 評 価 差 額 金	700		—		△ 700
IV 連 結 剰 余 金	18,890		—		△ 18,890
V その他有価証券評価差額金	△ 933		—		933
VI 自 己 株 式	△ 168		—		168
I 資 本 金	—		4,746		4,746
II 資 本 剰 余 金	—		4,345		4,345
III 利 益 剰 余 金	—		17,477		17,477
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—		777		777
V その他有価証券評価差額金	—		△ 133		△ 133
VI 自 己 株 式	—		△ 106		△ 106
資 本 合 計	27,874	47.2	27,107	49.0	△ 766
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	59,003	100.0	55,350	100.0	△ 3,653

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 額	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
I 売 上 高	42,165	100.0 %	39,883	100.0 %	△	2,281
II 売 上 原 価	31,394	74.5	29,468	73.9	△	1,926
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,770	25.5	10,415	26.1	△	355
IV 営 業 外 収 益	8,743	20.7	8,590	21.5	△	152
営 業 利 益	2,027	4.8	1,825	4.6	△	202
V 営 業 外 費 用	356	0.8	250	0.6	△	105
受 取 利 息 及 び 配 当 金	91		72		△	19
そ の 他 の 営 業 外 収 益	264		178		△	86
支 払 利 息	430	1.0	312	0.8	△	117
そ の 他 の 営 業 外 費 用	259		223		△	35
経 常 利 益	171		89		△	81
VI 特 別 利 益	1,953	4.6	1,762	4.4	△	190
固 定 資 産 売 却 益	1,577	3.7	97	0.2	△	1,479
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,560		25		△	1,535
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	—		41			41
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		31			31
前 期 損 益 修 正 益	10		—		△	10
前 期 損 益 修 正 損 失	6		—		△	6
VII 特 別 損 失	2,142	5.1	3,420	8.6		1,278
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	509		68		△	440
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	273		—		△	273
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	26		—		△	26
た な 卸 資 産 評 価 損	75		49		△	26
た な 卸 資 産 処 分 損	389		58		△	330
投 資 有 価 証 券 評 価 損	407		2,174			1,766
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7		522			515
固 定 資 産 評 価 損	—		377			377
特 別 支 払 退 職 金	58		—		△	58
会 員 権 評 価 損	52		63			10
過 年 度 製 品 補 修 損	234		—		△	234
そ の 他 の 特 別 損 失	108		105		△	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,387	3.3	△ 1,560	△ 3.9	△	2,948
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,000	2.4	133	0.3	△	866
法 人 税 等 調 整 額	△ 323	△ 0.8	△ 662	△ 1.7	△	338
少 数 株 主 損 益	24	0.1	4	0.0	△	19
当 期 純 利 益	687	1.6	△ 1,036	△ 2.6	△	1,723

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
I 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	16,168	—
II 連 結 剰 余 金 増 加 高	2,397	—
連結子会社合併による増加高	2,397	—
III 連 結 剰 余 金 減 少 高	361	—
配 当 金	343	—
役 員 賞 与	18	—
IV 当 期 純 利 益	687	—
V 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	18,890	—
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	4,638
II 資 本 剰 余 金 減 少 高	—	293
自己株式消却額	—	293
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	4,345
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	—	18,890
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	—	89
合併に伴う剰余金増加高	—	89
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	1,503
配 当 金	—	354
役 員 賞 与	—	43
連結子会社増加による減少高	—	10
土地再評価差額金取崩額	—	58
当 期 純 損 失	—	1,036
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	—	17,477

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,387	△	1,560
2. 減価償却費		1,079		1,045
3. 貸倒引当金の増減額		280	△	41
4. 受取利息及び受取配当金	△	91	△	72
5. 支払利息		259		223
6. 有価証券売却損益	△	2		522
7. 有形固定資産売却損益	△	1,051		43
8. 有形固定資産評価損		—		377
9. 投資有価証券評価損		407		2,174
10. 会員権評価損		52		63
11. 売上債権の増減額		276		972
12. たな卸資産の増減額		730		1,224
13. 仕入債務の増減額		489		395
14. その他		1,017		251
小 計		4,834		5,620
15. 利息及び配当金の受取額		83		53
16. 利息の支払額	△	266	△	230
17. 法人税等の支払額	△	529	△	972
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,122		4,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻しによる収入		492		23
2. 有形固定資産の取得による支出	△	1,222	△	578
3. 有形固定資産の売却による収入		2,003		82
4. 無形固定資産の取得による支出	△	259	△	59
5. 投資有価証券の取得による支出	△	529	△	805
6. 投資有価証券の売却による収入		16		196
7. 貸付けによる支出	△	232	△	81
8. 貸付金の回収による収入		124		16
9. その他	△	107		70
投資活動によるキャッシュ・フロー		284	△	1,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		6,520		3,175
2. 短期借入金の返済による支出	△	11,043	△	4,322
3. 長期借入れによる収入		3,400		—
4. 長期借入金の返済による支出	△	1,319	△	305
5. 社債の償還による支出	△	670	△	1,000
6. 自己株式の取得による支出	△	264	△	230
7. 配当金の支払額	△	361	△	357
8. その他	△	36		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,775	△	3,041
IV 現金及び現金同等物の増減額		631		294
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,670		4,301
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		221
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,301		4,817

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………6社

(新規) (株)モリタテクノス、(株)モリタユージー

(除外) オート電子(株)、(株)モリタ技研

オート電子(株)、(株)近畿モリタ及び(株)南関東モリタは、平成14年4月1日付で合併し、(株)モリタテクノスと社名変更しております。また、(株)モリタ技研は平成14年10月1日付で(株)モリタテクノスと合併しております。

非連結子会社……………3社

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の対象から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法

評価方法 製品及び仕掛品 …… 主として個別法

原材料 …… 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の総額から、主たる債務者の返済可能額等の回収見積額を控除した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金の利息、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③ 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,406 百万円	14,306 百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	262 百万円	183 百万円
3. 担保提供資産	4,239 百万円	3,055 百万円
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月…… 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末の時価の合計額が、当該再評価後の帳簿価格を下回る金額は1,457百万円であります。		
5. 保証債務残高	553 百万円	214 百万円
6. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	344 百万円	—
支払手形	547 百万円	

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬及び従業員給料手当	3,038 百万円	3,112 百万円
賞与引当金繰入額	427 百万円	298 百万円
退職給付費用	388 百万円	379 百万円
役員退職引当金繰入額	51 百万円	24 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	635 百万円	516 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,338 百万円	4,829 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 36 百万円	△ 12 百万円
現金及び現金同等物	4,301 百万円	4,817 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,665	14,037	180	39,883	—	39,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	97	152	349	(349)	—
計	25,764	14,134	333	40,232	(349)	39,883
営業費用	24,084	13,990	349	38,424	(366)	38,058
営業利益	1,679	143	△ 15	1,807	17	1,825
II.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	31,207	19,886	—	51,094	4,256	55,350
減価償却費	609	427	8	1,045	—	1,045
資本的支出	398	371	—	769	—	769

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	防 災 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,404	16,183	577	42,165	—	42,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	146	461	712	(712)	—
計	25,509	16,329	1,039	42,878	(712)	42,165
営業費用	23,253	16,538	1,084	40,876	(738)	40,137
営業利益	2,255	△ 208	△ 45	2,001	25	2,027
II.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,600	19,595	1,138	54,333	4,670	59,003
減価償却費	635	424	19	1,079	—	1,079
資本的支出	1,467	348	3	1,818	—	1,818

(注) 1. 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主要製品

防災関連事業 …… 各種消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業 …… 環境プラント・機械、プレス機械装置

衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛、バイオ機器

その他事業 …… 油圧機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 4,324 百万円、前連結会計年度 5,204 百万円であります。その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

② リース取引

(借主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額相当額	1,724 百万円	1,376 百万円
減価償却累計額相当額	879 百万円	739 百万円
期末残高相当額	844 百万円	636 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	308 百万円	270 百万円
1 年 超	535 百万円	366 百万円
合 計	844 百万円	636 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	332 百万円	323 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		

(貸主側)

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	前連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)	当連結会計年度 (機械装置及び運搬具等)
1. 取得価額	292 百万円	246 百万円
減価償却累計額	180 百万円	223 百万円
期末残高	112 百万円	23 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	57 百万円	46 百万円
1 年 超	91 百万円	93 百万円
合 計	149 百万円	139 百万円
3. 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	59 百万円	62 百万円
減価償却費	44 百万円	45 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	187 百万円	233 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	581 百万円	310 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	282 百万円	395 百万円
役員退職引当金否認	113 百万円	110 百万円
たな卸資産評価損等	440 百万円	241 百万円
保証債務引当金	109 百万円	92 百万円
その他有価証券評価差額金	675 百万円	92 百万円
繰越欠損金	99 百万円	1,165 百万円
連結上の未実現利益の調整	32 百万円	32 百万円
その他	572 百万円	421 百万円
繰延税金資産小計	3,094 百万円	3,096 百万円
回収懸念額	△ 117 百万円	△ 44 百万円
繰延税金資産合計	2,977 百万円	3,052 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 893 百万円	△ 843 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△ 507 百万円	△ 532 百万円
その他	— 百万円	△ 3 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,401 百万円	△ 1,379 百万円
繰延税金資産の純額	1,576 百万円	1,673 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	42.0 %	40.6 %
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	△ 3.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9 %	0.1 %
住民税均等割等	2.9 %	△ 3.0 %
一時差異等に準ずるものと認められない欠損金	0.7 %	— %
評価性引当金の計上	— %	△ 2.8 %
繰越欠損金の使用	— %	5.4 %
法定実効税率の変更による調整	— %	△ 3.0 %
その他	0.8 %	△ 0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8 %	33.9 %

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.0%、当期は地方税法の改正(平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の 42.0%、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されるものは改正後の 40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、49 百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が 46 百万円、その他有価証券評価差額金の金額が 3 百万円それぞれ増加しております。また、土地の再評価に係る繰延税金負債の金額が 17 百万円減少し、土地再評価差額金の金額が同額増加しております。

⑤ 有価証券

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	100	126	26
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	100	126	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,913	1,660	△ 252
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	3	3	—
	小 計	1,917	1,664	△ 252
合 計		2,017	1,791	△ 226

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
196	—	522

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	409

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	187	257	69
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—
	小 計	187	257	69
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	4,479	2,805	△ 1,673
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	10	5	△ 5
	小 計	4,489	2,811	△ 1,678
合 計		4,677	3,068	△ 1,608

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
16	10	7

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	104

⑥ デリバティブ

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	—	—	—	35	35	△ 0
合 計		—	—	—	35	35	△ 0

(注) 1.時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格によっております。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

⑦ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成15年2月より、規約型企業年金制度を新設し、企業年金及び退職一時金制度の2種類となっております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付債務	8,228	5,315
② 年金資産	3,412	1,976
③ 退職給付引当金	466	771
④ 未認識数理計算上の差異	915	1,373
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	3,435	3,093
⑥ 未認識過去勤務債務	—	△ 1,900

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
① 勤務費用	366	401
② 利息費用	269	241
③ 期待運用収益	131	100
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	264	261
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15	91

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	3.0 %	3.0 %
③ 期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
④ 過去勤務債務の処理年数	—	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	防 災	25,078		22,046
環 境	15,080		13,960	
そ の 他	577		180	
合 計	40,736		36,187	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	防 災	25,031	4,067	24,599
環 境	14,858	2,005	14,221	2,189
そ の 他	610	159	21	—
合 計	40,500	6,231	38,842	5,191

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減率 %
	防 災	25,404		25,665	
環 境	16,183		14,037		△ 13.3
そ の 他	577		180		△ 68.8
合 計	42,165		39,883		△ 5.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。